

地球環境税の可能性

～持続可能なグローバル福祉社会の実現に向けて～

市民国連プレゼンテーション

千葉大学大学院人文社会科学研究所

地球福祉研究センター

上村 雄彦

2008年12月23日

地球温暖化～IPCC最新報告書～

- 1. 1°C ～6. 4°C 上昇
- 「 2°C 」が鍵
- 2°C を超えるとどうなるのか？

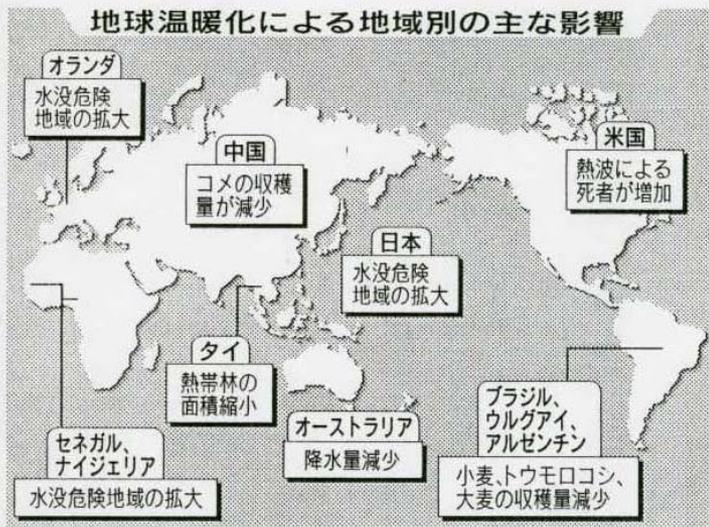
日本 水没危険域 410万人

中国 コメ収穫量が78%減

2100年、温暖化の被害深刻

気温2度海面50センチ上昇

IPCC 地域別予測



地球温暖化が進めば、日本やオランダなどで水没する地域が拡大し、米国では熱波による死者が増える。二十二日からモルディブで開かれる「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）総会」に提出される地球温暖化の地域別影響の特別報告書の内容が十一日、明らかになった。農業への影響では、中国でコメ、ブラジルなど南米では小麦などの穀物の収穫量が減少するなど被害を予想している。IPCCが温暖化による地域別の影響をまとめたのは今回が初めて。

約八百八十ヶに及ぶ報告書は、温暖化防止対策を取らない場合、二一〇〇年に予想される平均気温が二度上昇し、海面が平均五十センチ上昇するという状況での具体的な影響を、世界を十地域に分けて分析している。十二月に開く地球温暖化防止条約京都会議に向け、二酸化炭素（CO₂）の削減をめぐる議論を加速しそうだ。

報告書によると、日本では海面の上昇で高潮時に水没する危険のある地域に住む住民が四百十万人に上り、水没によって失われる恐れのある資産は九十兆八千億円に達すると試算して

地球温暖化このままなら

森林40%以上失う

東京工業大など2100年予測

6/18 '98 日経

地球温暖化が今のペース
で進めば、二二〇〇年には
温帯や亜寒帯を中心に地球

上の森林の四〇%以上が枯
れるとの予測結果を、東京
工業大と国立環境研究所の

共同研究グループが十三日
までにまとめた。

予測をしたのは東工大の
大学院生の棟居洋介さんと
環境研の高橋潔研究員ら。
棟居さんらは、経済活動と
二酸化炭素(CO₂)の排
出量などを予測する環境研
のAIMというモデルに、
温暖化と森林との関係に関
する新しいモデルを組み合
わせ、気候変動に関する政
府間パネル(IPCC)の
温度上昇の推定を基に、二
一〇〇年の森林の状況を調
べた。

気温変化が一定の範囲内
なら、森林はそれに適応し
て分布域を移すことができ
るが、あまりに温度上昇が
激しいと適応できずに枯れ
てしまうと想定した。

二二〇〇年に地球の平均
気温が三・五度上昇する場
合、温度上昇に対応できず
に森林が消失したり、樹木
が枯死した後に全く違った
森林になるとされたのは、
世界の森林面積の四三%に
も上ると予測。

ユーラシ
亜寒帯林や
横切るよう
インドやア
モかなり損
日本では
が環境変化
様相が一変
た。

大量の樹
されるCO
に〇・一度
均気温を高
した。

地球温暖化の熱帯林への影響

- 2100年にはアマゾンの森の3分の2が消滅し、砂漠に
- 熱帯林は二酸化炭素排出源に
- 現在380ppmの二酸化炭素濃度が、2090年代には980ppmへ
- 人類が放出しているすべての二酸化炭素の8年分を放出

(出典: NHK「気候大異変」取材班＋江守正多編著『気候大異変』NHK出版、2006年)

地球温暖化

2025年、水不足50億人

IPCC報告 中央アジア深刻

条約の締約国会議などで今後の交渉の土台ともなる。世界の気象災害による経済的損失が一九五〇年代の三十九億ドルから九〇年代に十倍超の四百億ドルに膨らんだと指摘。

保険で九十二億ドルがカバーされたものの、温暖化が異常気象や災害多発に拍車をかければ「保険料の上昇や保険でカバーできない事態を招き、政府の災害対策費の支出要請が増大する」として、特に途上国の発展を阻害する恐れを懸念して

いる。

水資源については、温暖化は人口増によるかんがい用水や生活用水の不足をさらに加速、水不足に加えて水質の面でも「水温の上昇や汚染物質の増加を通じて悪影響を及ぼす」と分析している。

特に中央アジアやアフリカ南部、地中海周辺諸国で大きな影響が出ると予測。健康問題では「マラリアや Dengue 熱の感染地域が拡大する恐れがある」と警告している。

【ジュネーブ19日＝清水真人】地球温暖化と人口の急増で、二〇二五年には何らかの形で水不足に悩む人口が現在の十七億人からほぼ三倍の約五十億人に増える――気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第二作業部会は十九日、温暖化の影響をまとめた報告書を発表、こころ警鐘を鳴らした。

報告書は気候変動枠組み



70億人が水不足

50年後の地球

国連警告 汚染や人口増加で

水質汚染と水の浪費が原因で、21世紀半ばには最悪の場合、全人口の7割以上にあたる70億人が水不足に直面するとの予測を、国連が5日、発表した。国連は「世界の首脳が水問題の深刻さを認識していかない」と警告し、安全な水確保のために早急に行動を起すよう訴えた。

同時に発表された国別の水質・水量ランキングでは、日本の水質は世界トップクラスだが、水量は180カ国中106位と低いことが判明。決して水の豊かな国ではないことを示した。16日から京都市などで「世界水フォーラム」が

穀物自給率

オーストラリア	341%
フランス	201%
アメリカ	140%
ドイツ	125%
イギリス	107%
インド	99%
中国	99%
北朝鮮	79%
日本	26%

エネルギー自給率

オーストラリア	177%
ロシア	160%
イギリス	114%
中国	104%
デンマーク	97%
オランダ	91%
インド	85%
アメリカ	81%
日本	6%

(国連「エネルギー統計年鑑96」、農林水産省「農林水産統計2001」など)

Takehiko Uemura

日本経済新聞

夕刊

発行所 日本経済新聞社
 東京本社 〒100-6603 3270-0251
 東京都千代田区大手町1-9-5
 振替口座 00130-7-5555番
 大阪本社 〒540-0052 943-7111
 大阪市中央区大手前1-1-1
 振替口座 00920-1-73217番
 名古屋支社 〒460-0052 322-2561
 名古屋市中区正木2-3-1
 振替口座 00830-6-6149番
 西部支社 〒812-0092 473-3300
 福岡市博多区博多駅東2-15-1
 振替口座 01710-1-1248番

©日本経済新聞社 1997

酵素配合薬用入浴剤



お肌の心の
 健康美を創る。
 パリスバン本舗
 日本酵素薬品株式会社
 〒100-0001 東京都千代田区千代田2-1-1

採択 削減5%最低 先進国 温暖化ガス

各国・地域の温暖化ガス削減率

8%削減	EU (ドイツ、英国、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、オーストリア、デンマーク、フィンランド、スペイン、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルク、ポルトガル、スウェーデン)、ブルガリア、チェコ、エストニア、ラトビア、リヒテンシュタイン、リトアニア、モナコ、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スイス
7%削減	米国
6%削減	日本、カナダ、ハンガリー、ポーランド
5%削減	クロアチア
0%削減	ニュージーランド、ロシア、ウクライナ
1%増	ノルウェー
8%増	オーストラリア
10%増	アイスランド

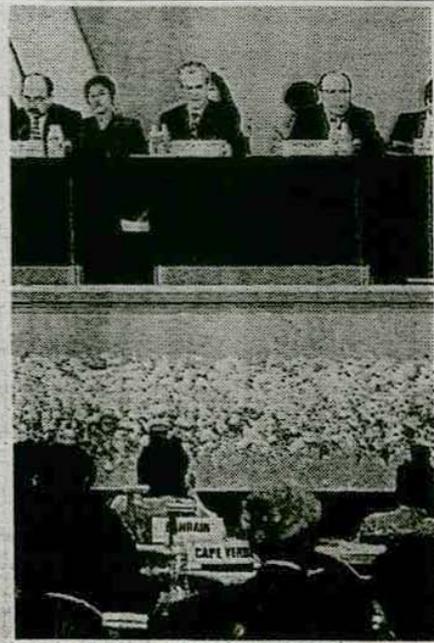
温暖化防止 京都議定書

排出権取引認め 途上国 自主目標盛り込まず

地球温暖化防止京都議定書は十一日昼過ぎ、先進国の温暖化ガス削減目標などを盛り込んだ「京都議定書」を採択した。午後には閉幕する。二〇一〇年をめぐりにした九〇年比の削減目標は日本六%、米国七%、欧州連合(EU)八%とし、先進国全体の削減率は最低五%とする。オーストラリアなど三方国は排出増を認めた。発展途上国の強い反対で、途上国が温暖化ガス排出抑制目標を自主設定する条項は盛り込まなかった。排出許容枠を各国間で売買する排出権取引は認められるものの、具体的な実施規定は来年の会合に先送りした。法的拘束力を持つ削減目標などを明記した議定書の採択で、国際社会は温暖化防止に向けて新たな一歩を踏み出す。(関連記事2、3面、社会面)

途上国 自主目標盛り込まず
 京都議定書

交渉は大詰めまで調整がつかず、予定を超えて十一日にずれ込んだ。日米EUが十日の閣僚級折衝で三極の削減目標について基本合意



開会した本会議 (11日午後零時50分、国連宮内閣議事堂)

途上国取り込み外 成長と環境、両立

成長と環境、両立

地球の温暖化を防ごうという「京都議定書」が大変な難産の末、まとまった。産業革命以来、人類は化石燃料の使用を前提として経済成長を追求してきたが、議定の意味で歴史的意味を持つ法的拘束力のある温暖化ガス削減、抑制目標を課すことで、各国の経済活動から経済開発を進めようとする。途上国が成長と環境の両立を追求する。京都議定書は、途上国が自主的に削減目標を設定することを認め、排出権取引の柔軟性を高める。排出権取引の実施規定は九八年に検討

削減対象は二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素のほか代替フロン類なども加え六種類
 目標期限は二〇〇八年(二〇〇二年、一九九〇年水準が基準(代替フロン三種は九五五年基準))
 削減率は決める際、森林による二酸化炭素吸収を一部算入
 他国との排出権取引や共同実施を認め、目標達成の柔軟性を高める。排出権取引の実施規定は九八年に検討

米七%、EU八%
 旧ソ連、東欧諸国の削減率は実質的にゼロ

CO₂削減60—80%必要

IPCC部会が報告書

「温暖化は現実」

産業構造の転換迫る

【ワシントン十五日電】地球温暖化の防止策を検討している「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)の第一部会が、二酸化炭素(CO₂)など温暖化の原因となるガスの大気中の量を安定化させるため、排出量を五〇―七八〇%も大幅削減する必要があるとの結論をまとめた。十五日まで、共同通信が入手した部会報告で明らかになった。温暖化ガスの削減、課題問題は、日本や米国は経済活動を維持するには、排出量を現状レベルに抑えることすら困難との立場をとっている。排出規制に熱心なオランダ、オーストラリアなど西欧諸国の主張も、せいぜい二〇%の削減案であり、IPCCの結論は、世界各国政府の考えよりはるかに厳しい。大幅な削減を進めるには現在の産業構造を全面的に転換しなければならず、各国に深刻な影響を与えたとみられる。

(西に報告書)

フロン11は70—75%

第一部会は、IPCCの中で「究を担当、英領を議長団に、日 地球物理学者が集まって検討を、気候変動メカニズムの科学的研 本を含む世界各國の気象学者、進めてきた。

このほか、まとめられた二政・三三・五度(最も可能性高いのは二・八度)上昇、二七〇年までは二・四―五・一度(三・五度)上昇するであろう。地球の平均気温は、産業革命以前に比べ二〇―三〇年までに一桁をのたらずとみられる海面

達成期限設定、焦点に

解説

二酸化炭素やフロンガスなど

今後、秋までに第四回会合を開き、十一月に予定されている

二宣言が採択され、論争の火を切った。

の「温室効果ガス」による地球温暖化は、まだ未解明な点が多い。IPCCは各國の専門家が集まってそれを解明する目的で、関連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)によって、一九八八年に設置が決まった。

る二宣言が採択され、論争の火を切った。

三Uの作業部会に分かれ、第一は「科学的な知見の評価」、第二は「社会的な影響」、第三は「対応戦略」についてそれぞれ検討を続け、八八年十一月の第一回以来、これまで三回の本会合を重ねてきた。

る二宣言が採択され、論争の火を切った。

地球温暖化の最大の原因である二酸化炭素をどう規制して、くかは、八八年六月のカナダ政府主催の「大気変動に関するトロント会議」で、二〇〇〇年

る二宣言が採択され、論争の火を切った。

まで、二酸化炭素の排出量を八八年レベルに二〇%削減す

る二宣言が採択され、論争の火を切った。

各国の温室効果ガス排出量 (1990/2005年の比較)

- 日本： +7%
- アメリカ： +16%
- カナダ： +25%
- オーストラリア： +26%
- メキシコ： +30%
- OECD加盟国： +9%

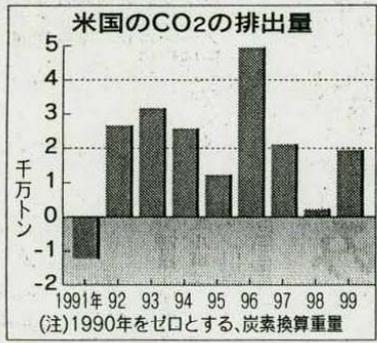
(出典：総務省統計局統計研修所『世界の統計2008』)

地球温暖化防止条約

米が「京都議定書」離脱

早期発効、絶望的に

【ワシントン28日＝安藤淳】米政府は二十八日、地球温暖化防止条約京都議定書の枠組みから事実上、離脱する方針を明らかにした。議定書は温暖化の引き金になるとされる二酸化炭素(CO₂)などの排出削減目標を定めているが、エネルギー業界などの声を重視するブッシュ政権は米経済にマイナスになると判断した。世界最大の温暖化ガス排出国である米国の京都議定書を拒否すれば、国際的な温暖化防止への取り組みは抜本的な見直しを迫られる。 (関連記事2面に)



京都議定書の発効を目指していた日本と欧州連合(EU)は米政府の方針に對して憂慮を表明した。議定書を探択した際の議長国である日本は温暖化交渉で米国の配慮した姿勢をとってきたが、米国の議定書から決別する姿勢に傾いたことで難しい対応が迫られる。

フライシャー米大統領報道官は二十八日の会見で、「大統領は京都議定書を持しない」と述べ、批准を指さない考えを表明した。「議定書は必要な数の国の批准も集まっておらず、米国は実施へ向けた

一九九七年の地球温暖化防止京都会議で制定したもので、日米欧のほか中国、インドネシア、ロシアなど八十四カ国が署名している。発効には先進国を中心とした五十五カ国の批准が必要だが、このうち既に批准したのはルーマニアだけ。

京都議定書は先進国などが二酸化炭素(CO₂)など温暖化ガスの排出量を、二〇〇八年に二〇二二年に一九九〇年比

地球温暖化防止京都議定書

で五%以上削減する目標を定めた。主要国・地域の削減率は日本六%、米国七%、欧州連合(EU)八%となっている。温暖化ガスの削減手段として、議定書は海外での削減分を自国の削減に算入する排出権取引や、植林による吸収効果を考慮する方法を認めた。しかし、実際に取引できる量は限られているとの指摘があるほか、吸収効果の見積もり方などを巡り議論が分かれている。

国際的な約束はしていない」として、一九九七年京都会議での国際合意にするとの批判に反論した。米政府は、京都議定書にわたる新たな国際的枠組み作りなどを検討するところ。

温暖化問題を巡っては、ブッシュ大統領が国内発所にCO₂排出規制を義務づけるとしていた選挙公を今月に入って撤回。ホットマン環境保護局長も、「議定書の批准には

必要な資金と調達状況

- 途上国の温暖化適応策：
2030年の時点で490～1710億ドル
(5兆円～17兆円)
- 2000年 国連ミレニアム開発目標(MDGs)：
最低年間500億ドル(5兆円)
- 食糧対策： 年間150～250億ドル
(1兆5000億円～2兆5000億円)
- 先進国のODAは停滞、日本は拠出量が5位まで後退－76.9億ドル(7700億円)

⇒ 資金調達の見込みはほとんどない

地球温暖化の今後

●すでに**0.74°C**上昇

●2°Cを超えるのは

2028年ごろ

ただし、

●2050年までに**50%以上削減**すれば、
2°C程度に抑えられる

●日本は**90%以上削減**が必要

(出典：山本良一編『気候変動+2°C』ダイヤモンド社、2006年、山本良一『温暖化地獄』ダイヤモンド社、2007年)

従来の発想を超えた
「革新的な構想」
が必要





グローバル・タックス 国際連帯税



なぜ連帯「税」なのか？

●各国は、お金のある人から徴税し、貧しい人に再分配したり、税収を教育、医療、福祉に使うことで、さまざまな問題を解決し、社会を安定させてきた

●必要な財源を生み出す

●「グッズ減税、バズズ課税」:

・環境や社会に「よいもの」: 減税、免税、補助金

・環境や社会に「悪いもの」: 重い課税、課徴金

＜事例＞環境税制改革

環境への負荷を減らしながら、福祉を充実させ、企業の活力もそがずに、人を雇いやすくする

⇒ **一石四鳥**

各国の温室効果ガス排出量 (1990/2005年の比較)

- EU: -1%
- フィンランド: -3%
- スウェーデン: -7%
- デンマーク: -7%
- イギリス: -15%
- ドイツ: -18%

(出典:総務省統計局統計研修所『世界の統計2008』)

各国の温室効果ガス排出量 (1990／2005年の比較)

- 日本： +7%
- アメリカ： +16%
- カナダ： +25%
- オーストラリア： +26%
- メキシコ： +30%
- OECD加盟国： +9%

(出典：総務省統計局統計研修所『世界の統計2008』)

グローバル・タックス

●地球社会にはこのような仕組みがない→問題が解決されず、社会も不安定なまま

⇒これをグローバルに行う＝グローバル・タックス

<定義>

●グローバルなモノや活動に、グローバルに課税

●負の影響を抑制しつつ税収を上げ

●グローバル公共財の供給やグローバル公共善の実現ために、税収をグローバルに再分配する税のシステム

※国際連帯税はグローバル・タックスの一形態

(出典: Uemura, Takehiko (2007) "Exploring Potential of Global Tax: As a Cutting-Edge Measure for Democratizing Global Governance", *International Journal of Public Affairs*, Vo. 3, pp. 112-129.)

地球炭素税

- 二酸化炭素排出に対して、その中に含まれている炭素の量に応じて、1トンいくらという形で税として徴収する仕組み
- 税収：年間1250億ドル(12兆5000億円)
- 宇沢の比例的炭素税
- スイスの地球炭素税

宇沢の比例的炭素税

- 森林： 森林を伐採したときに、二酸化炭素の放出の増加に見合う炭素税をかけるとともに、森林を育てたときには、大気中への二酸化炭素の排出量の減少に応じて、補助金を出す
- 比例的： 税率をその国の一人当たりの国民所得に比例させる。たとえば、日本で含有炭素1トン当たり390ドルの炭素税をかけるとき、アメリカでは1トン当たり436ドルとなり、インドネシアでは12.8ドル、フィリピンでは13.2ドルとなる

宇沢の比例的炭素税

- 「大気安定化国際基金」： 各国政府が炭素税の
 税収から育林への補助金を差し引いた額の一定
 割合(たとえば5%)を基金に供託、途上国に分配。
 税収を熱帯雨林の保全、農村の維持、代替エネ
 ルギーの開発などに使う
- ⇒地球大気安定化に役立つだけでなく、先進工業
 諸国と発展途上諸国との間の不公平を緩和すると
 いう点で効果的

(出典: 宇沢弘文(2004a)「比例的炭素税、最も有効—世代間分配に配慮—途上国との調整
 が必要」(<http://www.recycle-solution.jp/keizai20040215/keizai01.html>)、宇沢弘
 文(2004b)「森林、コモンズ、社会的共通資本」同志社大学社会的共通資本研究センタ
 ー ディスカッションペーパー、No. 4)

スイスの地球炭素税

- 目的： 締約国が気候変動政策やプログラムを実施する資金、とりわけ途上国の適応策資金を捻出すること
- 基本原則： 「共通だが差異ある責任」
- 世界で統一的な炭素税の導入（世界共通炭素税）
- すべての化石燃料を対象に、二酸化炭素1トン当たり2ドルの税率で課税
- 一人当たり二酸化炭素排出量が1.5トン以下の国々は課税を免除

スイスの地球炭素税

- 税収はトータルで485億ドル(4兆8500億円)
- 2つの基金
 - ① 低・中所得国における適応策支援のための多国間適応基金(MAF: Multilateral Adaptation Fund)
 - ② 国内の温暖化対策のための国内気候変動基金(NCCF: National Climate Change Funds)
- 高所得国(一人当たり年間所得が20,000ドル以上)は税収の60%(140億ドル)をMAF、40%(94億ドル)をNCCFへ
- 中所得国(一人当たり年間所得が15,000ドル以上20,000ドル以下)は税収の30%をMAF、70%をNCCFに納税
- 一人当たり年間所得が15,000ドル以下で、一人当たり二酸化炭素排出量が1.5トン以上の低所得国は15%をMAF、85%をNCCFに納税

スイスの地球炭素税

	一人当たり年間所得／ 一人当たり二酸化炭素 排出量	税収	MAF への 拠出	NCCFとMAF から 得られる総額
高所得国	20,000ドル以上	234億 ドル	140億 ドル	94億ドル (NCCFのみ)
中所得国	15,000ドル以上 20,000ドル以下	251億 ドル	44億 ドル	391億ドル (NCCFとMAF の合計額)
低所得国 ①	15,000ドル以下 1.5トン以上			
低所得国 ②	15,000ドル以下 1.5トン以下	免税	ゼロ	

(出典: The Government of Swiss: Table S-1をもとに筆者作成)

グローバル・タックスの事例 ～航空券連帯税～

- 飛行機に乗れる「豊かな」人たちから徴税し、貧しい人々に再分配する
- ファースト/ビジネスクラス: 10～40ユーロ
- エコノミークラス: 1～4ユーロ
- エイズ、マラリア、結核という3大感染症の薬を安定的に購入し、治療へのアクセスを高める資金源
- 2006年2月28日～3月1日
「革新的開発資金メカニズムに関するパリ会議」

パリ会議での成果

- 93ヶ国が参加
- フランスに加えて、ブラジル、チリ、ルクセンブルグ、ノルウェー、コンゴ、コートジボワール、韓国など13ヶ国が航空券連帯税を実施することを表明⇒現在28ヶ国に（実際に実施：9ヶ国）
- イギリス、スペイン、南アフリカ、ドイツ、オーストラリア、インド、メキシコなど38ヶ国が「開発資金のための連帯税リーディング・グループ」を設立⇒現在55ヶ国に拡大

途上国支援のため航空券に上乗せ

国際連帯税、仏で導入

日米消極的

【パリ＝富永格】途上国支援のために航空券に課す「国際連帯税」が1日、まず提唱国のフランスで導入される。すべての航空会社のフランス発の航空券に1〜40円（約146〜5840円）を課税、税金を感染症対策などに回す。英国や韓国も同種の制度導入を検討しているが、航空会社の

反対もあって日米などは消極的だ。

フランスの課税額は、国内線と欧州域内（欧州連合25カ国十ノルウェーなど3カ国）線のエコノミークラスが1円、ビジネス、ファーストクラスが10円。それ以外の国際線にはそれぞれ4円、40円を課税する。日本行きエコノミークラスは4円

国際連帯税 シラク仏大統領と、途上国の結束に熱心なブラジルのルラ大統領が、04年に提唱。政府の途上国援助（ODA）を補完する安定財源を確保するため、地球規模の経済活動から天引きすることで「グローバルゼーション

の現実の再配分」（仏政府）を図る。投機的な金融取引を対象にノール経済学賞受賞者の故トビン氏（米）が提唱した国際課税（トビン税）と同じ趣旨。航空券課税は既存の空港使用料などへの上乗せで対応できる簡便さが特徴だ。

「国際連帯税」の導入表明国（仏政府調べ）
 フランス、ブラジル、ノルウェー、チリ、韓国、英国、キプロス、コンゴ、コートジボワール、ガボン、ヨルダン、ルクセンブルク、マダガスカル、モーリシャス、ニカラグア、マリ、カンボジア

（約580円）高くなる計算だ。乗り継ぎでフランスの空港を経由する客（滞在12時間以内）には課税しない。
 年約2億円（292億円）と見込まれる税収は主に途上国の感染症予防

や治療に役立てる。仏政府は、薬剤を大量購入して効率的に分配する仕組みを整えることで、メーカに生産増や値下げを促せるとしている。
 連帯税の正当性について、仏政府は①航空市場はグローバルゼーションの恩恵で年5%成長を続けており、少額の課税には耐えられる②途上国の航空旅客は少なく、経済力がある層に広く浅く課税できる③仕組みが単純明快で、全航空会社が対象なので自由競争もゆがめない――と主張する。
 国際連帯税の導入を表しているのは17カ国。表。ブラジル、ノルウェー、チリ、韓国は今秋に

も導入する予定という。ただ、17カ国には受益国、それも旧仏植民地が多く含まれ、主要国への広がりや欠く。仏政府は7月の主要国首脳会議（サンクトペテルブルク・サミット）で、日本などの参加を改めて促す方針だが、最大の航空市場を抱える米国は反対。日本でも、燃料高や集客競争に直面する航空大手が反対し、税の元締である財務省も冷ややかに

朝日新聞
 2006年7月1日

●現在

- ・フランス
 - ・チリ
 - ・コートジボワール
 - ・モーリシャス
 - ・コンゴ
 - ・韓国
 - ・マダガスカル
 - ・ニジェール
 - ・マリ
- で実施

※さらに今後
 19ヶ国が実施予定

UNITAIDとは何か？

- UNITAID (IDPF: 国際医薬品購入ファシリテーター)
- 2006年9月19日に設立
- 目的: 安定した資金を用いて大量、かつ長期的に医薬品と診断薬を購入することで、これらの価格を低下させ、貧しい人々のエイズ、マラリア、結核の治療へのアクセスを向上させること

(出典:UNITAID URL: <http://www.unitaid.eu/en/>)

UNITAIDの成果(2007年度)

	HIV/AIDS	マラリア	結核
パートナー	クリントン財団 WHO UNICEF グローバル・ファンド	グローバル・ファンド WHO UNICEF	ストップ結核パートナーシップ, グローバル・ドラッグ・ファシリティ, グローバル・ファンド
受益国数	53ヶ国	22ヶ国	58ヶ国
受益者	100,000人の子どものARV治療 65,000人の第2線ARV治療 122,000人の妊婦のARV治療	135万人のACT治療	866,000人の第1線治療 180,000人の子どもの治療 4,700人の多剤耐性治療
医薬品価格の低下	40%(小児用ARV) 25-50%(第2線ARV)	29%(ACT)*	20-30%(MDR-TB)*

註：*はUNITAID, 2007eより
(UNITAID, 2007d: 1をもとに筆者作成)

3rd Plenary Meeting

Leading Group
on Solidarity Levies
to Fund Development



외교통상부
Ministry of Foreign Affairs And Trade

グローバル・タックスの種類

● 経済関係

- ・ 通貨取引税、通貨取引開発税 (CTDL)
- ・ 多国籍企業課税 など

● 環境関係

- ・ 地球炭素税
- ・ 天然資源税 など

● 平和関係

- ・ 武器取引税 など

● 保健・衛生関係

- ・ 航空券連帯税 など

どこに課税すべきか？①

～巨大化するグローバル金融資本～

- 世界の实体经济の規模(2003年):
36兆ドル(3,600兆円)
 - 金融資本: 130兆ドル(1京3,000兆円)
- ⇒实体经济の3.6倍
- 金融資本の求めるものは「短期的利潤」
 - 企業であれ、国であれ、金融資本に逆らえない
 - 国債や株式が「売りを浴びせられる」

(出典: 佐久間智子(2002)「日本に住む私たちは、WTOをどう捉えたらよいのか」、スーザン・ジョージ(杉村昌昭訳)『WTO徹底批判!』作品社、107-118頁)

どこに課税すべきか？②

～国際資金フローの増大～

<e.g.>外国為替市場

1973年： 4兆ドル

1980年代： 40兆ドル

2007年： 770兆ドル(7京7,000兆円)

⇒数々の通貨危機

1994年：メキシコ・ペソ危機

1997年：アジア通貨危機

1998年：ロシア・ルーブル危機

1999年：ブラジル通貨危機

2001年：アルゼンチン通貨危機・・・

⇒外国為替市場には税金がかかっていない

騰高糧食・原油

「投機マネー、影響大」

通商白書

「実需以外」25% 48%

経済産業省は15日、08年版通商白書を公表した。高騰が続く原油、銅、小麦、トウモロコシの4品目の市場価格について、「実需」と、投機マネーや生産国の輸出規制など「それ以外」の要因に分解。5月時点の価格のうち、25% 48%までが「実需以外」の押し上げ効果と分析した。

白書によると、資源や食糧価格の高騰が始まったのは00年4月から08

年4月までの間に原油が4.4倍、銅が5.2倍、小麦は3.4倍、トウモロコシは2.6倍に跳ね上がった。

その要因として、①中国・インドなど新興国の需要急増
②巨額の投機マネーの商品市場への流入——など「様々な要因がある」と指摘。近年の急激な高騰は「投機マネーの流入が大きな役割を果たしていると考えられる」とした。

原油については、08年5月時点の1バレル125.5ドルの

（「需給に直結する」在庫変動のみで説明できる部分）。2.7ドル分は「天候変動や生産国の輸出規制、投機マネーなど複合的な要因」とみた。トウモロコシも1バレル6ドルのうち前者が3.1ドル（52%）、後者2.9ドルと分析した。

需給面では、原油は世界の需要増加量のほとんどが中印など新興国が占めた。食糧も新興国の需要増の影響があるが、新興国の所得増に伴って飼料穀物を大量に使う肉類の

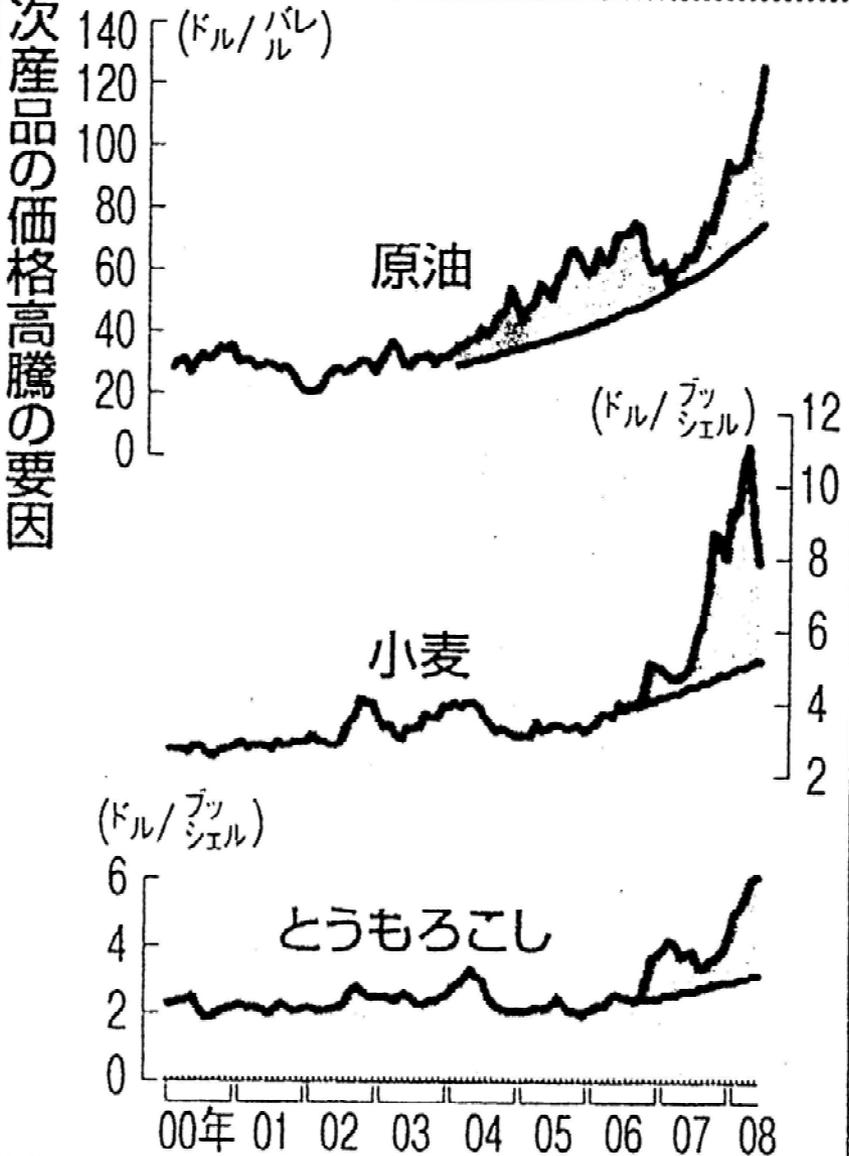
消費が増え、トウモロコシ原料とするバイオ燃料生産増加などもある、とした。

白書は投機資金流入の背景についても分析し、①00年以降の世界的な低金利が続く、か、ハイリスクの株式・債券と値動きが異なる一次産品が「保険」となった②米サブプライム問題以降、中長期的な需給切迫が見込まれる資源・食糧が有望な投資先として注目された——ことを挙げた。

一方、世界経済の現状について、中国、インドなど40億人の新興国が10億人の先進国と一体化を強め、「50億人の新市場が成立した」と分析。世界経済の「新たな原動力」と位置づけた。

（村山祐介）

—— 実績 —— 需給による要因
需給以外の要因



主な一次産品の価格高騰の要因

グローバル格差社会

- ニューヨークとロンドンの2~3千人の銀行員が毎年400億ドル(4兆2,000億円)のボーナス
- 上位20位までの金融市場のプロ(ヘッジ・ファンドや債券のマネージャー)が毎年120億ドル(1兆2,600億円)を獲得
- 最も富裕な層1%が、世界のすべての富の40%を所有

(Source: Kapoor, Sony (2007) "A financial market solution to the problems of MDG funding gaps and growing inequality", Speech at the 3rd Leading Group Conference in Seoul, 3-4 September 2007: 1)



新毎日

6月2日(月)
2008年(平成20年)

発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1
〒100-8051 電話(03)3212-0321
毎日新聞東京本社

信頼の技術を、医薬品へ

<http://www.nipro.co.jp/>

信頼の医療器・医薬品

NIPRO
ニプロ/ニプロファーマ
ニプロジェネファ

NEWSLINE



ハイチ 半年で食費倍増「生きてゆけぬ」

食糧危機

さしむ世界



今年4月、食糧高騰に伴う暴動で多数の死傷者を出し、アレクシス首相(当時)が辞任に追い込まれたカリブ海の島国ハイチ。怒りの震源となった首都ポ

命の「泥クッキー」

ルトープランスのストラム街シテンレイユでは、小麦などに塩分を含んだ泥を混ぜた「泥のクッキー」ですら、過去3カ月で値段が2倍超に跳ね上がった。

「買う人が増えたのは半年ほど前ぐらいね」。そう話す露天商のロレントさん(51)は泥のクッキー30枚を毎朝3時間ほどで売りさばく。今は一枚が約7円。元々は妊婦らが迷信的に食べる伝統食だったが、トウモロコシ

途上国に高騰の「津波」

やポテトさえ高根の花になってしまった貧困層が飢えをしのぐ非常食にしているのだ。「ヘドロの臭いが鼻をつく中で、白っぽい「クッキー」をかじった。

泥の割合は3〜4割程度というが、口に広がったのは無機質な泥の味だけだった。吐き気を我慢していると、そのクッキーを奪い合うように飢えた子どもたちの手が伸びてきた。

約10万人が暮らすスラム街の一角で4人の娘を育てる母親アレクシーさん(52)はため息をついた。「貧乏人はもう生きてゆけない」。1日の食費はこの半年で倍増して200ケイルド(約540円)に膨らみ、1万5000円前後の月収はほぼ消える。コメを食べられるのは週1回。「子どもたちに泥のクッキーだけは食べさせたくないのですが……」。その表情に不安がにじんだ。

ハイチは食糧の5割を輸入に頼り、国民の8割が1日2ドル(約200円)以下で暮らす。食糧高騰に対する国民

の怒りは4月に抗議デモから暴動へ発展。常駐する国連平和維持部隊が事態を収拾したが、議会は首相を解任とは不可能だったと無力感を漂わせる。国連食糧農業機関

の怒りは4月に抗議デモから暴動へ発展。常駐する国連平和維持部隊が事態を収拾したが、議会は首相を解任とは不可能だったと無力感を漂わせる。国連食糧農業機関

の怒りは4月に抗議デモから暴動へ発展。常駐する国連平和維持部隊が事態を収拾したが、議会は首相を解任とは不可能だったと無力感を漂わせる。国連食糧農業機関



干ばつ、需要増、投機

今回の食糧危機は、どさまざま要素が複合的に絡み合う。06年に干ばつでオーストラリアの小麦が大不作となったのを機に、大豆などに価格高騰が急拡大する

背景に、人口は年間、人ずつ増加。飼育に大量の必要牛肉や、また、ブ

機資金が市場に流入し、99年に比べ約2倍に値上がりした。世界の

金を受けた。ハイチのコシ、年前の1キ、ら暴動があは2倍までで、90年代で、政府の食が急速に薄な輸入米、なじみの薄、続がある。苦しむハイ

通貨取引税

- 外国為替市場でのあらゆる取引に課税
- 通常の為替取引に対しては低い税率をかける一方、設定した変動幅を越える取引に対しては高率の税をかけ、投機を抑え込みつつ、一定の税収を確保する2段階課税
- 税収：年間1000億ドル(10兆円)

通貨取引開発税(CTDL)

- 通貨取引税を開発資金を得る目的に特化し、低い税率にして実現しやすくしたもの
- ある特定の通貨にかかわるすべての外国為替取引に、それが世界のどこで行われていようとも、0.005%の税を課すしくみ
- すべての国が一斉に実施しなくても、一国でも実施できる
- 技術的に実施が可能
- 低税率のために市場を歪めない
- 税収
 - ・日本だけで実施：55.9億ドル(5600億円)
 - ・主要な国々が実施：334億ドル(3兆3400億円)

「開発資金連帯税リーディンググループ」ソウル会議

- 「違法な金融フロー」タスクフォースの創設
→ノルウェー、フランス、チリ、スペイン
- 通貨取引開発税(CTDL)タスクフォース
の創設を検討中
→オーストリア、ベルギー、ブラジル、フランス、チリ、ノルウェーなど

国際連帯税議員連盟

- 2008年2月28日に設立
- 谷垣禎一、津島雄二など有力議員が超党派で参加
- 目的：
 - ① 勉強会の開催、国会での議論
 - ② リーディング・グループに加盟
 - ③ CTDLタスク・フォースの議長国になる

国際連帯税導入へ始動

超党派
議員連

国境をまたぐ経済活動に課税して、途上国支援の財源に充てる「国際連帯税」の導入を目指し、超党派の議員連盟が活動を本格化させた。実現のハードルは高いが、フランスなど導入国も増えつつある。議連は、日本がホスト国を務める7月の北海道洞爺湖サミットまでに、提言をまとめる方針だ。

「欧州では貧困や飢餓をなくそうと、フォーラムを作って国際連帯税を議論している。日本も参加していくべきではないか」。8日の参院財政金融委員会で、大門実紀史氏（共産）が訴えた。

ループへの加盟を目指す。課税方式は航空券や外国為替取引などを幅広く検討する方針で、4月下旬には研究者を招いて勉強会を開く。

大門氏は、約50人の国会議員でつくる「国際連帯税創設を求める議員連盟」のメンバー。議連会長は津島雄二氏（自民党税制調査会長）、副会長は峰崎直樹氏（民主党税調会長代行）と、与野党の税制の専門家が名を連ねる。2月末に設立総会があった。

国際連帯税は28カ国が導入を表明している。06年のフランスを皮切りに、チリ、韓国など8カ国は導入済みだ。航空券に一定額を課税し、アフリカを支援する国際機関などの財源にしている。

議連はまず、50カ国以上が参加する国際連帯税の推進グ

財務省も仏政府に聞き、基本的な情報を収集しているが、担当者は「新税導入にはある程度の国民的な合意が条件になるだろう」と話す。

第1回勉強会参加者

- 津島雄二（自民党税制調査会長、国際連帯税議員連盟会長）
- 広中和歌子（民主党参議院議員、国際連帯税議員連盟副会長）
- 犬塚直史（民主党参議院議員、国際連帯税議員連盟事務局長）
- 古川元久（民主党衆議院議員）
- 加藤修一（公明党参議院議員）
- 川口順子（自民党衆議院議員）
- 小池百合子（自民党衆議院議員）など

地球温暖化対策推進本部（第15回）
会議次第

平成20年6月2日（月）

16:00～ 党本部701号室

○開 会 川口 順子 事務局長

○挨拶 野田 毅 委員長

○議題 国際連帯税について

- ・ 上村雄彦 千葉大学大学院人文社会科学研究科
地球福祉研究センター准教授

————意見交換————

○閉 会

必要な資金と調達状況

- 途上国の温暖化適応策：
2030年の時点で490～1710億ドル
(5兆円～17兆円)
- 2000年 国連ミレニアム開発目標(MDGs)：
最低年間500億ドル(5兆円)
- 食糧対策： 年間150～250億ドル
(1兆5000億円～2兆5000億円)
- 先進国のODAは停滞、日本は拠出量が5位まで後退－76.9億ドル(7700億円)

⇒ 資金調達の見込みはほとんどない

どこに課税すべきか？①

～巨大化するグローバル金融資本～

- 世界の实体经济の規模(2003年):
36兆ドル(3,600兆円)
 - 金融資本: 130兆ドル(1京3,000兆円)
- ⇒实体经济の3.6倍
- 金融資本の求めるものは「短期的利潤」
 - 企業であれ、国であれ、金融資本に逆らえない
 - 国債や株式が「売りを浴びせられる」

(出典: 佐久間智子(2002)「日本に住む私たちは、WTOをどう捉えたらよいのか」、スーザン・ジョージ(杉村昌昭訳)『WTO徹底批判!』作品社、107-118頁)

どこに課税すべきか？②

～国際資金フローの増大～

<e.g.>外国為替市場

1973年： 4兆ドル

1980年代： 40兆ドル

2007年： 770兆ドル(7京7,000兆円)

⇒数々の通貨危機

1994年：メキシコ・ペソ危機

1997年：アジア通貨危機

1998年：ロシア・ルーブル危機

1999年：ブラジル通貨危機

2001年：アルゼンチン通貨危機・・・

⇒外国為替市場には税金がかかっていない

日本が通貨取引開発税を実施する意味

●Global RichからGlobal Poorへ資金を再分配

・**税収： 55.9億ドル(5600億円)**

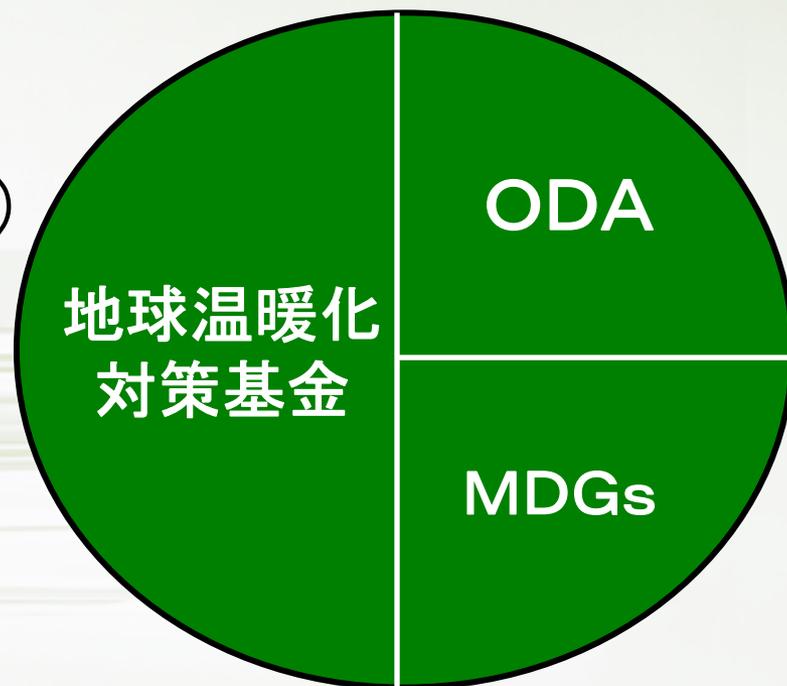
Cf. 日本のODA(2007)： 76.9億ドル(7700億円)

→**ODAの72.7%!**

●主要な国々が実施すると：

334億ドル(3兆3400億円)

⇒**温暖化対策やMDGsの
達成に大きく貢献**



日本が通貨取引開発税を実施する意味

- 巨大化するグローバル金融をコントロール
⇒ 政治の復権
 - グローバル・ガバナンス（地球的統治）を日本がリード
 - ・ 地球の運営をともに行うことが真のリーダーシップ
← グローバル・タックスは地球的統治を促す
- ⇒ もし日本がCTDLを実現させ、温暖化対策費用、MDG達成費用を創出すれば、歴史的偉業！

国際連帯税議連が外務大臣に要請書を提出

国際連帯税議連、「パスポートのない解決」の主導を求め要請書を提出



2008年6月3日

3日午前、犬塚が事務局長を務める超党派で構成する「国際連帯税創設を求める議員連盟」(通称「国際連帯税議連」)の代表団は外務省を訪れ、高村外務大臣に「開発資金のための連帯税に関するリーディング・グループ」(※1)への参加を求める要請書を提出しました。

要請書では、同リーディング・グループが「革新的かつ実効的な構想を生み出す土壌となっている」ことを強調するとともに、本年の洞爺湖サミット開催へ向けてその議長国として、気候変動、貧困、疫病などの問題を「パスポートのない問題」と捉え、これらの問題に対する「パスポートのない解決」を我国が主導して行うべきだと主張。これらの問題に取り組むための資金開発構想を生み出すフォーラムである同リーディング・グループ加盟を要請しました。

自民党温暖化対策推進本部中間報告 ～国際連帯税の検討～

- 途上国における地球温暖化対策を推進されるためには、相当な規模の公的な資金が必要とされるが、先進国のODAなど従来の財源をベースとした対応には限界がある。こうした地球規模の問題解決に必要な資金を確保する新たな仕組みとして、国際連帯税が注目される。
- 具体的には、国際的な資金移動などに対して課税を行い、その税収を一定のルールの下に必要な対策の経費に充てるというものである。

(出典：自由民主党(2008)『最先端の低炭素社会構築に向けて—来たるべき世代と地球のために—』(地球温暖化対策推進本部中間報告)、自由民主党政務調査会地球温暖化対策推進本部)

福田ビジョン(2008年6月9日)

<長期目標> **低炭素社会の実現**

▽2050年までに二酸化炭素(CO₂)排出量を現状から60~80%削減

<税制改革>

▽秋の税制改革で環境税の扱いを含めて税制全般を見直し、税制のグリーン化を推進

▽技術開発や途上国支援の財源として国際社会が連携した地球環境税のあり方を研究

<課題>

▽中期目標がない

▽環境税よりも排出量取引を導入しようとしている

地球規模の環境税で懇談会設置 環境省、途上国の対策支援

- 環境省は28日までに、航空機での移動などに課税、発展途上国の地球温暖化対策支援に充てる「地球環境税」の在り方などを検討する有識者懇談会を来月、設置することを決めた。
- 地球環境税は、温暖化で被害が予想される途上国の適応策などの財源確保が目的。
- 似た仕組みとして航空券に課税し、貧困国のエイズ対策支援などに充てる「航空券連帯税」と呼ばれる制度をフランスなどが導入している。
- 環境省の懇談会ではこうした海外の情報を収集し、地球環境保全の目的でこの種の税を導入する場合にどのような形態が考えられるかを検討する。

(2008/07/28 共同通信)

上村千葉大大学院准教授が 通貨取引開発税を提案——環境省研究会

- 環境省は9月5日、地球環境税等研究会の初会合を東京都港区の三田共用会議所で開催した。気候変動対策のための途上国支援や技術開発等に必要な資金調達法について検討するのが狙い。座長には、京都大学大学院の植田和弘教授を選定。
- 会合では、千葉大学大学院の上村雄彦准教授が、外国為替市場に課税する通貨取引開発税を提案した。日本が実施した場合の税収は5,600億円の見込み。途上国の温暖化適応策には2030年時点で5兆～18兆円という巨額な資金が必要となるが、資金調達の見込みはほとんどない。全世界で通貨取引税を実施した場合、10兆円の税収が見込まれると指摘した。

(環境新聞、2008年9月11日)

東京新聞

◆中日新聞東京本社
東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
〒100-8505 電話 03(6910)2211

新宿西口

美と健康



クスリ・化粧品・雑貨
アメミヤ

1・4・1両宮ビル

☎(03)3342-0141

読者応答室

- 電話 03-6910-2201 (休日除く10:00~18:00)
- FAX 03-3595-6935

国際連帯税導入を検討

政府は二十七日、為替取引や海外への航空券に課税し、発展途上国の支援に充てる「国際連帯税」導入の是非に関する検討を始めた。近く、連帯税を推進している国際組織に正式加盟し、情報交換を進める。

航空券などに課税 途上国支援の資金

政府推進組織に加盟へ

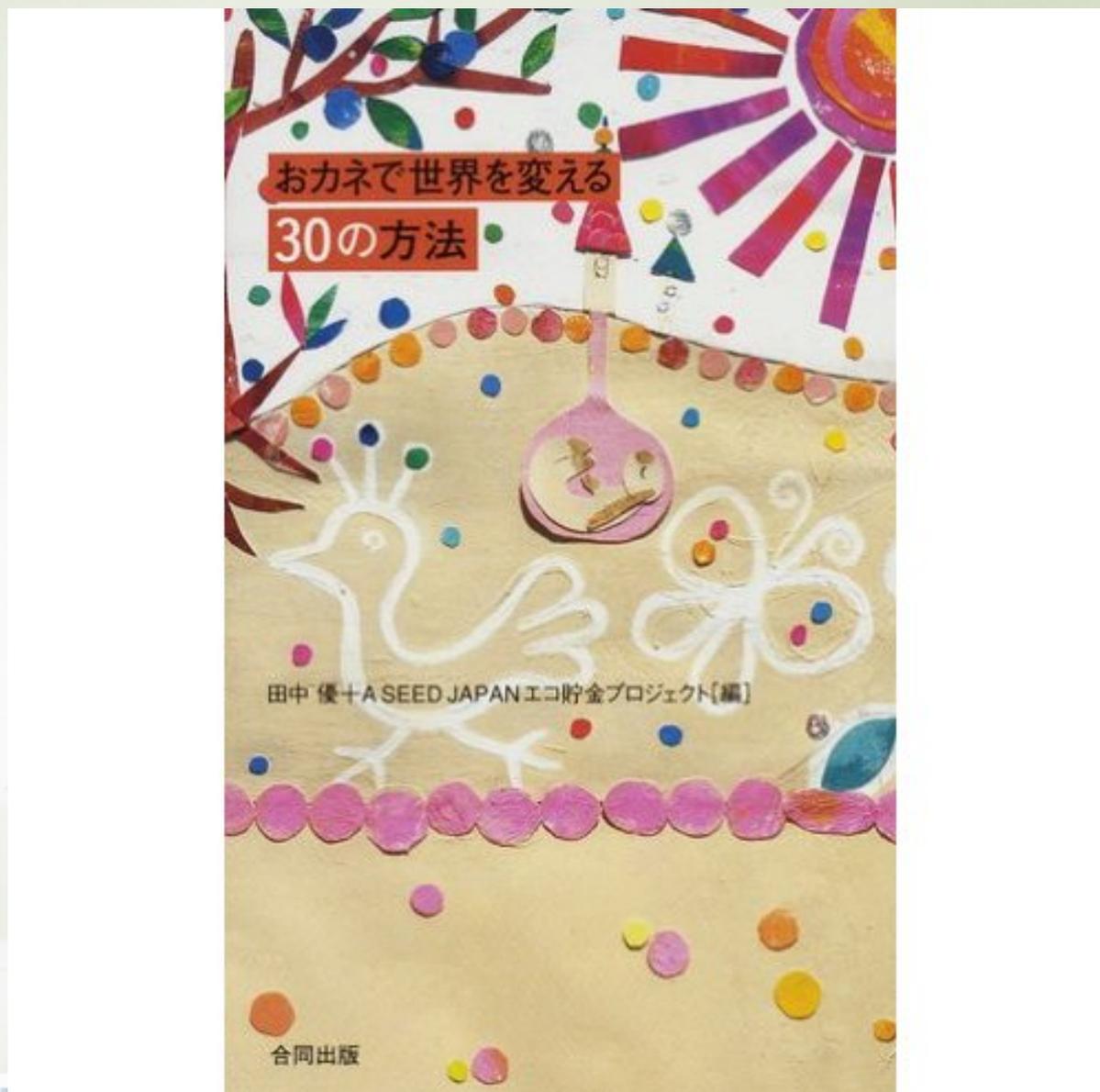
途上国の貧困解消の資金の確保が狙い。調達手法の確立が国際的な課題となっており、**外国為替取引の際には0.005%程度の低率で課税する通貨取引開発税や、国際航空券に課税し飛行機に乗る比較的豊かな層から税金を徴収する航空券連帯税。税金を途上国支援などに向ける。**これまでオプザーバー参加していた国際組

連帯税に関するリーディンググループの発展途上国の貧困対策や持続可能な開発のための資金確保に向けた革新的な手法確立や、資金の使い方などに関する制度構築を目的とした国際組織。2006年の「革新的開発資金源に関する閣僚会合」を機にフランス主導で設立された。2月現在、54カ国が正式加盟している。日本はオプザーバー参加で、米、カナダ、ロシアなどは不参加。現在、通貨取引開発税の作業部会の創設を検討している。



実現へ大きな一歩
国際連帯税の導入を訴える市民団体「オールタイム」の田中徹事務局長の話 貧困に苦しむ人の数は減少傾向にあったが、食料や原油の値上がりで増加に転じ、過去の努力がふいに恐ろしく出てきた。貧困の克服や地

おカネで世界を変える30の方法



おカネで世界を変える
30の方法

田中 優十 A SEED JAPAN エコ貯金プロジェクト【編】

合同出版

ALL YOU NEED IS GREEN



コザイ教授と
ツギハラ社長が
考える「環境と貧困」

古在豊樹 千葉大学教授

次原悦子 ナニーサイドアップ社長

講談社

ノーベル平和賞ゴア氏

温暖化警告 IPCCにも

【ロンドン＝土佐茂生】ノルウェーのノーベル賞委員会は12日、07年のノーベル平和賞を、地球温暖化問題について映画などで世界的な啓発活動を行った前米副大統領のアル・ゴア氏(59)と、国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC、事務局・ジュネーブ)」に授与すると発表した。授賞理由で、両者が「人為的に起こる地球温暖化の認知を高めた」と高く評価した。

Ⅱ面に「時時刻刻」



今年1月、ドキュメンタリー映画「不都合な真実」の宣伝で東京に来たアル・ゴア氏＝ロイター

アル・ゴア氏 48年3月、ワシントン生まれ。ハーバード大を卒業後、陸軍の報道班員としてベトナム戦争に従軍。テネシー州ナッシュビルの地元紙記者を経て、76年に同州から下院に当選。4期務めた後、85年から上院に転じた。93年から01年1月までクリントン政権の副大統領。00年には大統領選に出るが小差でブッシュ大統領に敗れた。その後、環境問題への取り組みを強め、ドキュメンタリー映画「不都合な真実」に自ら出演して地球温暖化防止を訴えた。同映画は07年にアカデミー賞を受賞した。

IPCC 気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)。地球温暖化についての科学的な研究の収集・整理のため、世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)が88年に設立した。世界の科学者が参加し、最新の研究

温暖化問題への取り組みで同賞が贈られるのは初めて。環境分野では04年にケニアのワンガリ・マタイさんが受賞して以来となった。地球規模で人類の生活環境に深刻な問題をもたらす地球温暖化について、ノーベル賞委員会は「特に、世界で最も弱者の国々にとって多大な重荷になっている」とし、国家間の紛争や内戦の要因にもなりうる可能性を示唆。両者への授与で「気候変動が制御不能となる前に、今すぐ行動が必要だ」という強烈なメッセージを送った。クリントン政権の副大統領を務めたゴア氏は、00年の大統領選でブッシュ現大統領に接戦の末に敗北。その後、地球温暖化問題への取り組みを強めた。07年アカデミー賞の長編ドキュメンタリー映画賞を受賞した「不都合な真実」(06年)に出

演し、地球の変化やグラフで解説し、ノーベル賞委員ゴア氏を「長い間をリードする環境者。おそろしく、世も気候変動の理解することに貢献しがある」と評価し、ゴア氏は授賞の受け、「大変光栄の危機は政治的ではなく、全人類の、精神的な排他との声明を出し、1千万スウェーデン(約1億8千万円)PCCと分けるが、が理事を務める問題の非営利団体寄付すると表明し、IPCCは温暖化の科学的研究で最もある機関とさし、「自然科学の根柢響「緩和策」をミ3作業部会が0カ国・地域を超千人以上の科学者告書を作成する。